

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2006-128873

(P2006-128873A)

(43) 公開日 平成18年5月18日(2006.5.18)

(51) Int. Cl. F I テーマコード (参考)
 H O 4 L 9/32 (2006.01) H O 4 L 9/00 6 7 5 A 5 J 1 0 4

審査請求 未請求 請求項の数 7 O L (全 14 頁)

(21) 出願番号	特願2004-312084 (P2004-312084)	(71) 出願人	000005821 松下電器産業株式会社 大阪府門真市大字門真1006番地
(22) 出願日	平成16年10月27日(2004.10.27)	(74) 代理人	100105050 弁理士 鷲田 公一
		(72) 発明者	青山 恭弘 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社内
		(72) 発明者	鬼頭 勉 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社内

最終頁に続く

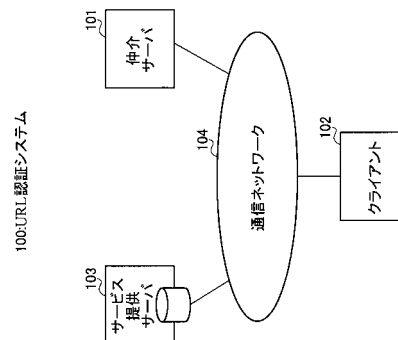
(54) 【発明の名称】 URL認証システム及びURL認証方法

(57) 【要約】

【課題】 OTUの発行者とOTUの受信者が物理的に異なる場合でも、OTUの偽造又は改竄による不正アクセスを防止するURL認証システム及びURL認証方法を提供する。

【解決手段】 サービス提供サーバ103が仲介サーバ101に接続方法を知り、仲介サーバ101がサービス提供サーバ103に共通鍵Kcを通知する。クライアント102が仲介サーバ101にサービス提供サーバ103への接続要求を知ると、仲介サーバ101が共通鍵Kcを用いて認証コードを生成し、生成した認証コードをURLに付加したOTUを発行する。クライアント102はOTUを辿ることにより、サービス提供サーバ103に接続し、サービス提供サーバ103は、クライアント102から提示されたOTUの正当性を共通鍵Kcによって確認し、OTUの正当性を確認すると、クライアント102にサービスを提供する。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

自サーバとは異なる他のサーバへの接続を誘導するOne Time URLにOne Time URL自体の正当性を証明する認証コードを含め、認証コードを含むOne Time URLを発行する仲介サーバと、

前記仲介サーバによって発行されたOne Time URLを取得し、取得したOne Time URLを辿ることにより、前記仲介サーバとは異なる他のサーバに接続するクライアントと、

前記クライアントが接続に用いたOne Time URLの正当性を確認し、One Time URLの正当性が確認されたクライアントにサービスを提供する、前記仲介サーバとは異なる他のサーバとしてのサービス提供サーバと、

を具備することを特徴とするURL認証システム。

10

【請求項 2】

前記サービス提供サーバは、前記仲介サーバが認証コードの生成に用いる暗号鍵を共有し、共有した暗号鍵を用いて認証コードの正当性を確認することを特徴とする請求項 1 に記載のURL認証システム。

【請求項 3】

前記仲介サーバと前記サービス提供サーバとの間にセキュアな通信路を備え、前記通信路を介して前記暗号鍵を共有することを特徴とする請求項 2 に記載のURL認証システム。

【請求項 4】

自サーバとは異なる他のサーバへの接続を誘導するOne Time URLにOne Time URL自体の正当性を証明する認証コードを公開鍵暗号方式に基づく鍵対の一方である秘密鍵を用いて生成し、生成した認証コードを含むOne Time URLを発行する仲介サーバと、

前記仲介サーバによって発行されたOne Time URLを取得し、取得したOne Time URLを辿ることにより、前記仲介サーバとは異なる他のサーバに接続するクライアントと、

前記クライアントが接続に用いたOne Time URLの認証コードに前記秘密鍵と鍵対をなす公開鍵を用いてOne Time URLの正当性を確認し、One Time URLの正当性が確認されたクライアントにサービスを提供する、前記仲介サーバとは異なる他のサーバとしてのサービス提供サーバと、

を具備することを特徴とするURL認証システム。

20

30

【請求項 5】

自サーバとは異なる他のサーバへの接続を誘導するOne Time URLの正当性を証明する認証コードの生成に第 1 暗号鍵を用いる認証コード生成手段と、

前記認証コード生成手段によって生成された認証コードを含めたOne Time URLを生成するOne Time URL生成手段と、

前記認証コード生成手段で用いられた第 1 暗号鍵に応じた第 2 暗号鍵を前記自サーバとは異なる他のサーバに通知する通知手段と、

を具備することを特徴とする仲介サーバ。

【請求項 6】

請求項 5 に記載の仲介サーバから通知された第 2 暗号鍵を用いて、クライアントが接続に用いたOne Time URLの正当性を検証するOne Time URL検証手段と、

前記One Time URL検証手段によってOne Time URLの正当性が検証されたクライアントにサービスを提供するサービス提供手段と、

を具備することを特徴とするサービス提供サーバ。

40

【請求項 7】

仲介サーバが、自サーバとは異なる他のサーバへの接続を誘導するOne Time URLにOne Time URL自体の正当性を証明する認証コードを含め、認証コードを含むOne Time URLを発行し、

クライアントが、前記仲介サーバによって発行されたOne Time URLを取得し、取得したOne Time URLを辿ることにより、前記仲介サーバとは異なる他のサーバに接続し、

50

前記仲介サーバとは異なる他のサーバとしてのサービス提供サーバが、前記クライアントが接続に用いたOne Time URLの正当性を確認し、One Time URLの正当性が確認されたクライアントにサービスを提供する

ことを特徴とするURL認証方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、URL認証システム及びURL認証方法に関し、特に、One Time URLの認証を行うURL認証システム及びURL認証方法に関する。

【背景技術】

10

【0002】

一般に、One Time URL(以下、「OTU」と省略する)は、ユーザが公衆ネットワーク上の特定コンテンツにアクセスしようとする度に異なるURLを発行してコンテンツを視聴させる仕組みであり、一旦URLが使用された場合、あるいは一定時間が経過した場合は発行済みURLが無効となる。また、有料コンテンツなど利用者を限定するコンテンツを提供する場合、既に行っている認証システムと連動させて不正アクセスの防止を補完する(例えば、特許文献1参照)。例えば、コンサートライブストリーミングに事前に申し込みをしておく、開演直前にユーザ毎に異なるURLを発行する。このようなOTUの特徴により、特定のユーザを特定のWebページに誘導したり、URLを取得していること自体が本人認証を兼ねることから簡易なユーザ認証機能を実現したり、特定Webページへのアクセス回数やアクセス期間等を制限したりすることができる。

20

【0003】

特に、OTUは、ユーザ認証の補完的意味合いで用いられることが多い。OTUはWebサーバが特定ユーザに対して必要に応じて随時発行するという性質のものであるため、それを知っていること、すなわち、そのOTUを辿って特定のWebページに到達できるということ自体がそのまま認証的な機能を実現することになり、このような使い方が一般的である。例えば、昨今の会員登録制Webサービスでは、ユーザ登録情報の変更の際に予め登録していたメールアドレスへOTUが送信され、そのユーザ固有の登録情報変更画面へユーザを誘導するという例が多く見られる。具体的には、ユーザ情報変更のためのフロントページでユーザIDとパスワードを入力するとユーザ情報変更用メインページのOTUがメールで送られてくるというものである。

30

【0004】

図5は、OTUの一例を示す図である。この図において、“http://server.php”のA1部分が位置情報(接続される装置、アクセス用TCPポート番号(図では8080)及びアクセス対象とするサーバ上のコンテンツ情報)を示しており、“Param1 ZZZZ”のA2部分がURLパラメータといわれ、HTTPプロトコルによるアクセス時にクライアントからサーバに渡されるパラメータ群である。このURLの構成は一般にインターネットで使用されるURLのデータ構造そのものであり、インターネットを構成するIPネットワークは、OTUの前半部分A1から接続すべきサーバの位置を把握し、クライアントからサーバへのパケット伝達経路の自立解決を図る。

40

【0005】

OTUの一般的な使用方法としては、図5のXXXやYYYYにはアクセス制限情報(ユーザ情報やアクセス制限数等)を記載し、ZZZZには暗号化した認証コードを記載するといった形態が多く見られる。ここで、ZZZZはOTUの信憑性を証明するための文字列であり、OTU全体から“ADM=ZZZZ”を除いた文字列(図5のA3部分)に対して、サーバが保持する秘密鍵を用いてハッシュ演算を行った結果である。

【0006】

なお、ここでは、One Time URLという表現を用いているが、一般的に同種のURLの使用制限はサーバ側の設定に依存するものであり、その使用が1回のみ限定される場合もあれば、一定期限内に複数回の使用が許可される場合もあり得る。

50

【0007】

次に、上述したOTUを用いたサーバ、クライアント間の接続処理について図6を用いて説明する。図6において、サーバはクライアントからサービス提供の要求(OTU発行要求)を受けると、URLパラメータを選択し、選択したURLパラメータを図5に示したOTUのA1部分に付加する。そして、OTUのA3部分に共通鍵Kcでハッシュ演算を行うことにより得られる認証コードZZZZをOTUのA3部分に付加し、クライアントにOTUが発行される。

【0008】

クライアントは、サーバから発行されたOTUを取得し、取得したOTUにてサーバにアクセスする。クライアントからOTUにてアクセスを受けたサーバは、OTUのA3部分に共通鍵Kcでハッシュ演算を行って認証コードGGGGを計算する。最後に、認証コードGGGGとOTUに付加されていたZZZZが同一であることを認識して、アクセスに用いられたOTUが偽造及び改竄されたものではないこと、すなわち、OTUの正当性を認識する。このように、OTUの発行と受け付けは、通常、物理的に同一のサーバで行うものである。

10

【0009】

ところで、近年、インターネットの常時接続環境の普及が進み、DVDレコーダ、ネットワークカメラ、白物家電といった様々な電化機器(以下、「宅内機器」という)がネットワークに接続するようになってきた。企業や家庭におけるこれらのネットワーク環境(以下、「宅内ローカルネットワーク」という)は、NAT(Network Address Translation)あるいはNAPT(Network Address Port Translation)機能を有するルータによってインターネットに接続しているのが一般的である。

20

【0010】

このため、宅外から特定の宅内機器への接続を想定した場合、IPトラバーサルの問題、いわゆるNAT越えの問題を解消する必要がある。すなわち、宅内機器の大部分はローカルアドレス空間に設置されているため、位置情報(IPアドレス)のみを指定しても宅外から特定の宅内機器への経路を決定することができず、位置情報とポート番号の双方を指定する必要がある。

【0011】

一方、NAT越しにアクセスする際のポート番号を宅外から知得することは困難であり、このため、図7に示すように、常に宅内機器(サービス提供サーバ)と同期しながらポート番号を把握する接続仲介者(仲介サーバ)が必要となる。

30

【0012】

このようなシステムにおいて、位置情報とポート番号の双方を明示的に用いて、簡便に接続のリダイレクトが可能なOTUが用いられている。例えば、宅内のHDDプレイヤー(宅内機器)に蓄積された映像コンテンツを宅外の携帯電話(クライアント)で視聴しようとするユーザは、特定サービスASP(仲介サーバ)と契約を行い、ASP管理の仲介サーバにHDDプレイヤーへの接続方法(接続用OTU)を動的に管理・発行させる。

【特許文献1】特開2003-150492号公報

【発明の開示】

40

【発明が解決しようとする課題】

【0013】

しかしながら、OTUの発行者(OTUを発行する装置)とOTUの受付者(OTUにてアクセスされる装置)が物理的に異なる場合、OTUそれ自体の正当性、すなわち、当該OTUが正しい発行者のもとで作られたことの証明、及び、当該OTUの一部が改竄されていないことの証明、すなわち、OTUの正当性を確認する手立てが確立されていない。

【0014】

本発明はかかる点に鑑みてなされたものであり、OTUの発行者とOTUの受付者が物理的に異なる場合でも、OTUの偽造又は改竄による不正アクセスを防止するURL認証

50

システム及びURL認証方法を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0015】

本発明の第1の態様は、自サーバとは異なる他のサーバへの接続を誘導するOne Time URLにOne Time URL自体の正当性を証明する認証コードを含め、認証コードを含むOne Time URLを発行する仲介サーバと、前記仲介サーバによって発行されたOne Time URLを取得し、取得したOne Time URLを辿ることにより、前記仲介サーバとは異なる他のサーバに接続するクライアントと、前記クライアントが接続に用いたOne Time URLの正当性を確認し、One Time URLの正当性が確認されたクライアントにサービスを提供する、前記仲介サーバとは異なる他のサーバとしてのサービス提供サーバと、を具備するURL認証システムである。

10

【0016】

本発明の第2の態様は、上記態様において、前記サービス提供サーバが、前記仲介サーバが認証コードの生成に用いる暗号鍵を共有し、共有した暗号鍵を用いて認証コードの正当性を確認するURL認証システムである。

【0017】

これらの構成によれば、クライアントが仲介サーバによって発行されたOne Time URLを辿ることにより仲介サーバとは異なる他のサービス提供サーバに接続し、サービス提供サーバがOne Time URLの正当性が確認されたクライアントにサービスを提供することにより、One Time URLの発行者とOne Time URLの受付者が物理的に異なる場合でも、One Time URLの偽造又は改竄による不正アクセスを防止することができる。

20

【0018】

本発明の第3の態様は、上記態様において、前記仲介サーバと前記サービス提供サーバとの間にセキュアな通信路を備え、前記通信路を介して前記暗号鍵を共有するURL認証システムである。

【0019】

この構成によれば、仲介サーバとサービス提供サーバとの間に備えられたセキュアな通信路を介して暗号鍵を共有することにより、暗号鍵の漏洩を防止することができる。

【0020】

本発明の第4の態様は、自サーバとは異なる他のサーバへの接続を誘導するOne Time URLにOne Time URL自体の正当性を証明する認証コードを公開鍵暗号方式に基づく鍵対の一方である秘密鍵を用いて生成し、生成した認証コードを含むOne Time URLを発行する仲介サーバと、前記仲介サーバによって発行されたOne Time URLを取得し、取得したOne Time URLを辿ることにより、前記仲介サーバとは異なる他のサーバに接続するクライアントと、前記クライアントが接続に用いたOne Time URLの認証コードに前記秘密鍵と鍵対をなす公開鍵を用いてOne Time URLの正当性を確認し、One Time URLの正当性が確認されたクライアントにサービスを提供する、前記仲介サーバとは異なる他のサーバとしてのサービス提供サーバと、を具備するURL認証システムである。

30

【0021】

この構成によれば、クライアントが仲介サーバによって発行されたOne Time URLを辿ることにより仲介サーバとは異なる他のサービス提供サーバに接続し、サービス提供サーバがOne Time URLの正当性が確認されたクライアントにサービスを提供することにより、One Time URLの発行者とOne Time URLの受付者が物理的に異なる場合でも、One Time URLの偽造又は改竄による不正アクセスを防止することができる。

40

【0022】

本発明の第5の態様は、自サーバとは異なる他のサーバへの接続を誘導するOne Time URLの正当性を証明する認証コードの生成に第1暗号鍵を用いる認証コード生成手段と、前記認証コード生成手段によって生成された認証コードを含めたOne Time URLを生成するOne Time URL生成手段と、前記認証コード生成手段で用いられた第1暗号鍵に応じた第2暗号鍵を前記自サーバとは異なる他のサーバに通知する通知手段と、を具備する仲介サーバ

50

である。

【0023】

この構成によれば、認証コードの生成に用いられた第1暗号鍵に応じた第2暗号鍵を仲介サーバとは異なる他のサーバに通知することにより、他のサーバは仲介サーバで生成されたOne Time URLの正当性を仲介サーバから通知された第2暗号鍵を用いて確認することができる。

【0024】

本発明の第6の態様は、上記態様の仲介サーバから通知された第2暗号鍵を用いて、クライアントが接続に用いたOne Time URLの正当性を検証するOne Time URL検証手段と、前記One Time URL検証手段によってOne Time URLの正当性が検証されたクライアントにサービスを提供するサービス提供手段と、を具備するサービス提供サーバである。

10

【0025】

この構成によれば、One Time URLの正当性を検証されたクライアントにサービスを提供することにより、仲介サーバから発行されたOne Time URLを辿って接続したクライアントに対してのみサービスを提供することになるので、One Time URLの偽造又は改竄による不正アクセスを防止することができる。

【0026】

本発明の第7の態様は、仲介サーバが、自サーバとは異なる他のサーバへの接続を誘導するOne Time URLにOne Time URL自体の正当性を証明する認証コードを含め、認証コードを含むOne Time URLを発行し、クライアントが、前記仲介サーバによって発行されたOne Time URLを取得し、取得したOne Time URLを辿ることにより、前記仲介サーバとは異なる他のサーバに接続し、前記仲介サーバとは異なる他のサーバとしてのサービス提供サーバが、前記クライアントが接続に用いたOne Time URLの正当性を確認し、One Time URLの正当性が確認されたクライアントにサービスを提供するURL認証方法である。

20

【0027】

この方法によれば、クライアントが仲介サーバによって発行されたOne Time URLを辿ることにより仲介サーバとは異なる他のサービス提供サーバに接続し、サービス提供サーバがOne Time URLの正当性が確認されたクライアントにサービスを提供することにより、One Time URLの発行者とOne Time URLの受付者が物理的に異なる場合でも、One Time URLの偽造又は改竄による不正アクセスを防止することができる。

30

【発明の効果】

【0028】

本発明によれば、サービスを提供するサーバとは異なる仲介サーバがOTU自体の正当性を証明する認証コードを含むOTUを発行し、サービス提供サーバがOTUの正当性を検証することにより、OTUの発行者とOTUの受付者が物理的に異なる場合でも、OTUの偽造又は改竄による不正アクセスを防止するURL認証システム及びURL認証方法を提供することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0029】

以下、本発明の実施の形態について、図面を参照して詳細に説明する。

40

【0030】

(実施の形態1)

図1は、本発明の実施の形態1に係るURL認証システム100の構成を示すブロック図である。この図において、仲介サーバ101、クライアント102及びサービス提供サーバ103は、それぞれ一般的な公衆IPネットワークであるインターネット等の通信ネットワーク104に接続されている。

【0031】

仲介サーバ101は、サービス提供サーバ103と定期的に接続及び情報交換を行うことにより、サービス提供サーバ103への接続方法を把握し、把握した接続方法をOne Time URL(以下、「OTU」と省略する)にてクライアント102に通知する。

50

【 0 0 3 2 】

クライアント 1 0 2 は、仲介サーバ 1 0 1 から O T U を取得し、取得した O T U を迎えることによりサービス提供サーバ 1 0 3 に接続し、H T T P プロトコルを介してサービス提供サーバ 1 0 3 からコンテンツを受信したり、サービス提供サーバ 1 0 3 に特定の処理を実行させたりする。

【 0 0 3 3 】

サービス提供サーバ 1 0 3 は、例えば、H D D プレイヤ等の宅内機器であり、クライアント 1 0 2 から提示された O T U の認証コード部分を検証することにより、O T U の正当性を確認し、クライアント 1 0 2 へのコンテンツの提供、あるいはクライアント 1 0 2 からの指示に応じた特定の処理を実行するなどのサービスを提供する。

10

【 0 0 3 4 】

図 2 は、仲介サーバ 1 0 1、クライアント 1 0 2 及びサービス提供サーバ 1 0 3 の内部構成を示すブロック図である。まず、仲介サーバ 1 0 1 について説明する。図 2 において、サーバ間通信部 1 1 1 は、通信ネットワーク 1 0 4 を介してサービス提供サーバ 1 0 3 のサーバ間通信部 1 3 1 と接続し、サービス提供サーバ 1 0 3 から定期的にアドレス情報（サービス提供サーバのアドレス情報及びアクセス用 T C P ポート番号）の通知を受け、通知されたアドレス情報を情報記憶部 1 1 2 に出力する。また、情報記憶部 1 1 2 に記憶されている共通鍵 K c をサービス提供サーバ 1 0 3 に通知する。

【 0 0 3 5 】

情報記憶部 1 1 2 は、サーバ間通信部 1 1 1 から出力されたアドレス情報を記憶すると共に、共通鍵 K c を記憶している。

20

【 0 0 3 6 】

H T T P サーバ機能部 1 1 3 は、通信ネットワーク 1 0 4 を介してクライアント 1 0 2 の H T T P クライアント機能部 1 2 1 と接続し、クライアント 1 0 2 からのアクセスを受ける。H T T P サーバ機能部 1 1 3 は、クライアント 1 0 2 からのアクセスを受けるとクライアント認証を行い、認証が正しければ、クライアント 1 0 2 からサービス提供サーバ 1 0 3 への接続要求を受ける。また、後述する O T U 生成部 1 1 4 で生成された O T U を H T M L ページ上の情報として、クライアント 1 0 2 側の H T T P クライアント機能部 1 2 1 で直接認識できるようにクライアント 1 0 2 に通知する。

【 0 0 3 7 】

O T U 生成部 1 1 4 は、クライアント 1 0 2 から受けた接続要求に従って、情報記憶部 1 1 2 に記憶されたサービス提供サーバのアドレス情報と、サービスメニュー等のサービス制約条件とからサービス提供サーバ接続用の U R L を生成し、生成した U R L をハッシュ演算部 1 1 5 に出力する。また、後述するハッシュ演算部 1 1 5 で生成された認証コードをサービス提供サーバ接続用の U R L に付加することにより O T U を生成し、生成した O T U を H T T P サーバ機能部 1 1 3 に通知する。

30

【 0 0 3 8 】

ハッシュ演算部 1 1 5 は、O T U 生成部 1 1 4 から出力された U R L に対して情報記憶部 1 1 2 に記憶された共通鍵 K c を用いてハッシュ演算を行い、認証コードを生成する。生成された認証コードは O T U 生成部 1 1 4 に出力される。なお、ハッシュ演算部 1 1 5 は認証コード生成手段として機能する。

40

【 0 0 3 9 】

次に、クライアント 1 0 2 について説明する。図 2 において、H T T P クライアント機能部 1 2 1 は、通信ネットワーク 1 0 4 を介して仲介サーバ 1 0 1 の H T T P サーバ機能部 1 1 3 及びサービス提供サーバ 1 0 3 の H T T P サーバ機能部 1 3 3 に接続し、仲介サーバ 1 0 1 にアクセスすると、クライアント 1 0 2 は仲介サーバ 1 0 1 からクライアント認証を受ける。クライアント認証は、H T M L メニューに従ってユーザ I D 及びパスワードを入力することにより行われる。そして、クライアント 1 0 2 は接続先のサービス提供サーバ 1 0 3 及びサービスメニュー等の選択を行う。また、仲介サーバ 1 0 1 から通知されたサービス提供サーバ接続用の O T U を情報記憶部 1 2 2 に記憶させる。さらに、情報

50

記憶部 1 2 2 に記憶した O T U を用いて、サービス提供サーバ 1 0 3 にアクセスする。

【 0 0 4 0 】

次に、サービス提供サーバ 1 0 3 について説明する。図 2 において、サーバ間通信部 1 3 1 は、定期的にアドレス情報を仲介サーバ 1 0 1 に通知する一方、仲介サーバ 1 0 1 から共通鍵 K c を取得し、取得した共通鍵 K c を情報記憶部 1 3 2 に記憶させる。

【 0 0 4 1 】

サービス提供サーバ 1 0 3 の H T T P サーバ機能部 1 3 3 は、クライアント 1 0 2 からのアクセスに応じて、アクセスに用いられた O T U を O T U 検証部 1 3 4 に通知する。

【 0 0 4 2 】

O T U 検証部 1 3 4 は、H T T P サーバ機能部 1 3 3 から通知された O T U の認証コード以外の部分をハッシュ演算部 1 3 5 に出力し、後述するハッシュ演算部 1 3 5 から通知された結果（ハッシュ値）が O T U に付加されている認証コードと一致するか否かを確認する。

【 0 0 4 3 】

ハッシュ演算部 1 3 5 は、O T U の認証コード以外の部分に対して、情報記憶部 1 3 2 に記憶された共通鍵 K c を用いてハッシュ演算を行い、その結果（ハッシュ値）を O T U 検証部 1 3 4 に出力する。なお、O T U 検証部 1 3 4 及びハッシュ演算部 1 3 5 は One Time URL 検証手段として機能する。

【 0 0 4 4 】

O T U 検証部 1 3 4 において、ハッシュ値が O T U に付加されている認証コードと一致しないと確認された場合、H T T P サーバ機能部 1 3 3 はクライアントからの H T T P アクセスを拒否する。一方、ハッシュ値が O T U に付加されている認証コードと一致すると確認された場合、H T T P サーバ機能部 1 3 3 はクライアントから H T T P アクセスを許可し、情報記憶部 1 3 2 に記憶された H T T P サーバ提供コンテンツをクライアントに提供する。なお、H T T P サーバ機能部 1 3 3 はサービス提供手段として機能する。

【 0 0 4 5 】

次に、上記構成を有する仲介サーバ 1 0 1、クライアント 1 0 2 及びサービス提供サーバ 1 0 3 の動作について図 3 を用いて説明する。図 3 において、ステップ（以下、「S T」と省略する）1 4 1 では、サービス提供サーバ 1 0 3 が仲介サーバ 1 0 1 に定期的（例えば、5 秒間隔）に通信パケットを送出（キープアライブ通信）することにより、サービス提供サーバ 1 0 3 が稼動状態であることと、サービス提供サーバ 1 0 3 の接続方法（I P アドレスやアクセスポート番号等）を通知する。

【 0 0 4 6 】

S T 1 4 2 では、仲介サーバ 1 0 1 がサービス開始当初の所定のタイミングでサービス提供サーバ 1 0 3 に O T U の認証コード生成及び認証コード検証に用いる共通鍵 K c を通知する。これにより、仲介サーバ 1 0 1 とサービス提供サーバ 1 0 3 は同一の共通鍵 K c を有することになる。なお、共通鍵 K c の通知はサーバ間に別途設けるセキュアな通信路で行うことにより、共通鍵 K c の漏洩を防止することが望ましい。

【 0 0 4 7 】

S T 1 4 3 では、クライアント 1 0 2 が仲介サーバ 1 0 1 の固定アドレスにアクセスし、サービス提供サーバ 1 0 3 への接続要求を通知し、S T 1 4 4 では、仲介サーバ 1 0 1 がサービスメニュー又はユーザの要望に応じたアクセス制限情報を U R L パラメータとして図 5 に示す A 1 部分の U R L に付加し、共通鍵 K c を用いて認証コードを生成し、認証コードを図 5 に示す A 3 部分に付加する。

【 0 0 4 8 】

S T 1 4 5 では、仲介サーバ 1 0 1 がパスワード等の所望のクライアント認証を行った後、O T U にてサービス提供サーバ 1 0 3 への接続方法をクライアント 1 0 2 に通知する。このとき、O T U の通知方法は、予め仲介サーバ 1 0 1 が把握するクライアント 1 0 2 のメールアドレス宛に電子メールで通知してもよいし、H T T P プロトコル上で H T M L ページ上の情報として通知してもよい。

10

20

30

40

50

【0049】

ST146では、仲介サーバ101から通知されたOTUをクライアント102が迎えることにより、サービス提供サーバ103に接続する。通常、この接続はウェブブラウザ又はメーラ上でURLリンク部分をクリックするだけの簡便なユーザインタフェースにより実現される。

【0050】

ST147では、サービス提供サーバ103がクライアント102から提示されたOTUの認証コード部分を共通鍵Kcで検証することにより、OTUの正当性を確認し、ST148では、クライアント102が所望するサービス提供サーバ103へのHTTPアクセスを実現する。

10

【0051】

このように実施の形態1によれば、サービス提供サーバとは異なる別の仲介サーバを設け、仲介サーバがサービス提供サーバのアドレス情報を定期的を取得し、サービス提供サーバのアドレス情報からOTU用の認証コードを生成する際に用いる暗号鍵をサービス提供サーバが共有し、サービス提供サーバは、共有する暗号鍵を用いて認証コードの正当性を確認することにより、OTUの発行者とOTUの受付者が物理的に異なる場合でも、OTUの偽造又は改竄による不正アクセスを防止することができる。

【0052】

なお、本実施の形態では、OTUの発行方法をHTML上で直接通知することにより行っているが、本発明はこれに限らず、電子メールによる通知、携帯電話のショートメッセージサービスによる通知、PC端末のインスタントメッセージングによる通知、さらには、口頭伝達等のオフラインによる通知でもよい。

20

【0053】

また、本実施の形態では、HTTPプロトコルによるサーバアクセスを前提にしているが、本発明はこれに限らず、URLによるロケーションの指定はHTTPSプロトコル又はFTPプロトコルを用いてもよい。

【0054】

また、本実施の形態におけるハッシュ演算関数は、不可逆な一方向性関数であればその種別は問わず、また、URLのハッシュ演算対象範囲も任意に設定してよい。ただし、URLのハッシュ演算対象範囲はサービス提供サーバと仲介サーバとで一致させなければならない。

30

【0055】

また、本実施の形態では、クライアントが仲介サーバに接続する際に、ユーザID及びパスワードによるクライアント認証を行っているが、本発明はこれに限らず、クライアント認証を行うか否かを任意に選択可能であり、クライアント認証を行う場合にはその認証方法の種別は問わない。

【0056】

(実施の形態2)

図4は、本発明の実施の形態2に係るクライアント、仲介サーバ及びサービス提供サーバの内部構成を示すブロック図である。ただし、図4が図2と共通する部分には図2と同一の符号を付し、その詳しい説明は省略する。

40

【0057】

まず、仲介サーバ101について説明する。図4において、鍵対生成部151は、予め公開鍵暗号方式に基づく鍵対を生成し、一方を秘密鍵Ks、他方を公開鍵Kpとして情報記憶部152に記憶させる。

【0058】

サーバ間通信部153は、情報記憶部152に記憶されている共通鍵Kc及び公開鍵Kpを通信ネットワーク104を介してサービス提供サーバ103のサーバ間通信部161に通知する。

【0059】

50

暗号化処理部 154 は、ハッシュ演算部 115 で共通鍵 Kc を用いて得られたハッシュ演算結果に対し、情報記憶部 152 に記憶された秘密鍵 Ks を用いて暗号化処理を行い、暗号化処理結果を認証コードとして OTU 生成部 155 に出力する。

【0060】

OTU 生成部 155 は、暗号化処理部 154 から出力された認証コードをサービス提供サーバ接続用の URL に付加することにより OTU を生成し、生成した OTU を HTTP サーバ機能部 113 に通知する。なお、ハッシュ演算部 115 及び暗号化処理部 154 は認証コード生成手段として機能する。

【0061】

次に、サービス提供サーバ 103 について説明する。図 4 において、サーバ間通信部 161 は、仲介サーバ 101 から共通鍵 Kc 及び公開鍵 Kp を取得し、取得した共通鍵 Kc 及び公開鍵 Kp を情報記憶部 162 に記憶させる。ここで、サービス提供サーバ 103 は、公開鍵暗号方式に基づく公開鍵 Kp を仲介サーバ 101 から取得するため、実施の形態 1 で説明したようなサーバ間のセキュアな通信路を設ける必要がない。

【0062】

復号化処理部 163 は、後述する OTU 検証部 164 から OTU に記載された認証コードを取得し、取得した認証コードに対して、情報記憶部 162 に記憶された公開鍵 Kp を用いて復号化処理を行い、復号化処理結果を OTU 検証部 164 に通知する。

【0063】

OTU 検証部 164 は、HTTP サーバ機能部 133 から通知された OTU の認証コード以外の部分ハッシュ演算部 135 に出力し、ハッシュ演算部 135 において情報記憶部 162 に記憶された共通鍵 Kc を用いて行われたハッシュ演算結果（ハッシュ値）を取得し、演算結果（ハッシュ値）が復号化処理部 163 から通知された認証コードの復号処理結果と一致するか否かを確認する。

【0064】

ハッシュ値が認証コードの復号処理結果と一致しない場合、HTTP サーバ機能部 133 はクライアント 102 からの HTTP アクセスを拒否する。これは、秘密鍵 Ks を知り得る仲介サーバ 101 でなければ正しい認証コードを生成することができず、サービス提供サーバ 103 において OTU の正当性が確認されない場合、第三者によって OTU が改竄されたか、仲介サーバ 101 に関する詐称（なりすまし）攻撃があったとみなすことができるためである。

【0065】

一方、ハッシュ値が OTU に付加されている認証コードと一致する場合、HTTP サーバ機能部 133 はクライアント 102 から HTTP アクセスを許可し、情報記憶部 162 に記憶された HTTP サーバ提供コンテンツをクライアントに提供する。

【0066】

このように実施の形態 2 によれば、サービス提供サーバとは異なる別の仲介サーバを設け、仲介サーバがサービス提供サーバから定期的を取得したアドレス情報に対して共通鍵でハッシュ演算を行い、公開鍵暗号方式に利用可能な鍵対の一方である秘密鍵を用いてハッシュ演算結果を暗号化処理して OTU 用の認証コードを生成し、サービス提供サーバは、仲介サーバと共有する共通鍵を用いて OTU の認証コード以外の部分に対してハッシュ演算を行うと共に、仲介サーバが暗号化処理に用いた秘密鍵と鍵対をなす公開鍵を用いて認証コードを復号化処理し、ハッシュ演算結果と復号化処理結果とを比較して認証コードの正当性を確認することにより、OTU の発行者と OTU の受付者が物理的に異なる場合でも、OTU の偽造又は改竄による不正アクセスを防止することができる。

【0067】

なお、本実施の形態では、公開鍵の配信方法として、仲介サーバからサービス提供サーバへ直接通知する方法を採用しているが、本発明はこれに限らず、一般的な公開鍵の流布機構として PKI プロトコルで定義されている第三者機関によって間接的に配信する方法でもよく、要は、公開鍵が仲介サーバからサービス提供サーバに配信されればどんな方法

でもよい。

【0068】

また、本実施の形態における公開鍵暗号方式は、非対称暗号鍵対を用いる暗号方式であれば、その種別は問わない。

【産業上の利用可能性】

【0069】

本発明にかかるURL認証システム及びURL認証方法は、OTUの発行者とOTUの受付者が物理的に異なる場合でも、OTUの偽造又は改竄による不正アクセスを防止するという効果を有し、例えば、宅内ローカルネットワーク内の宅内機器及び携帯電話等の携帯端末に適用することができる。

10

【図面の簡単な説明】

【0070】

【図1】本発明の実施の形態1に係るURL認証システムの構成を示すブロック図

【図2】図1に示す仲介サーバ、クライアント及びサービス提供サーバの内部構成を示すブロック図

【図3】図1に示す仲介サーバ、クライアント、及びサービス提供サーバの動作を示すシーケンス図

【図4】本発明の実施の形態2に係る仲介サーバ、クライアント及びサービス提供サーバの内部構成を示すブロック図

【図5】OTUの一例を示す図

20

【図6】OTUを用いたサーバ、クライアント間の接続処理の説明に供する図

【図7】仲介サーバを備えた通信システムの構成を示すブロック図

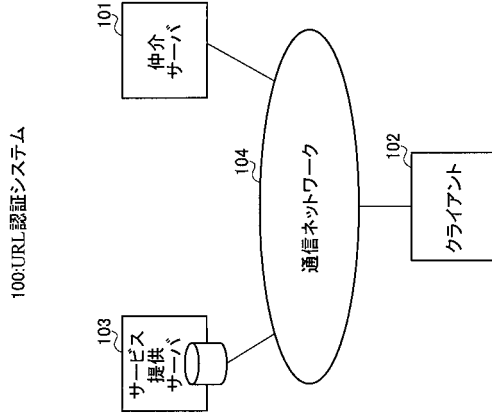
【符号の説明】

【0071】

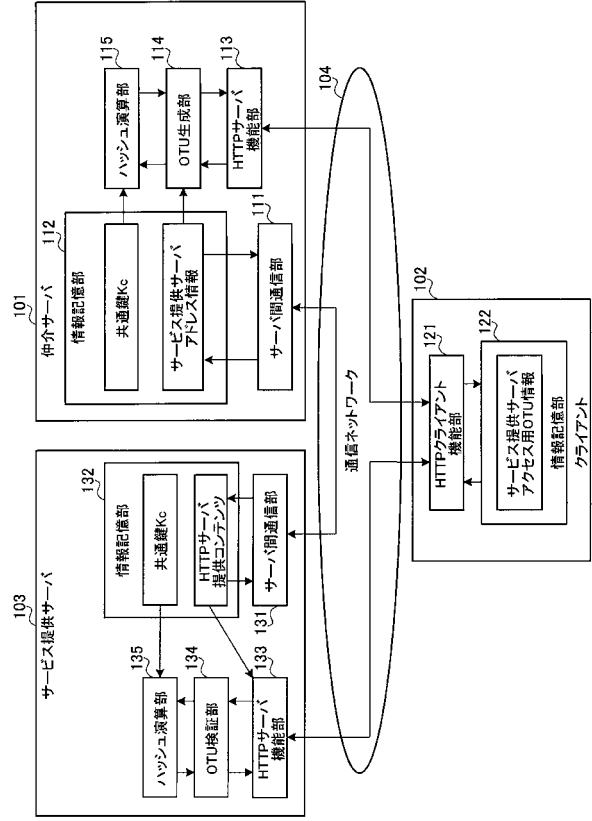
- 101 仲介サーバ
- 102 クライアント
- 103 サービス提供サーバ
- 104 通信ネットワーク
- 111、131、153、161 サーバ間通信部
- 112、122、132、152、162 情報記憶部
- 113、133 HTTPサーバ機能部
- 114、155 OTU生成部
- 115、135 ハッシュ演算部
- 121 HTTPクライアント機能部
- 134、164 OTU検証部
- 151 鍵対生成部
- 154 暗号化処理部
- 163 復号化処理部

30

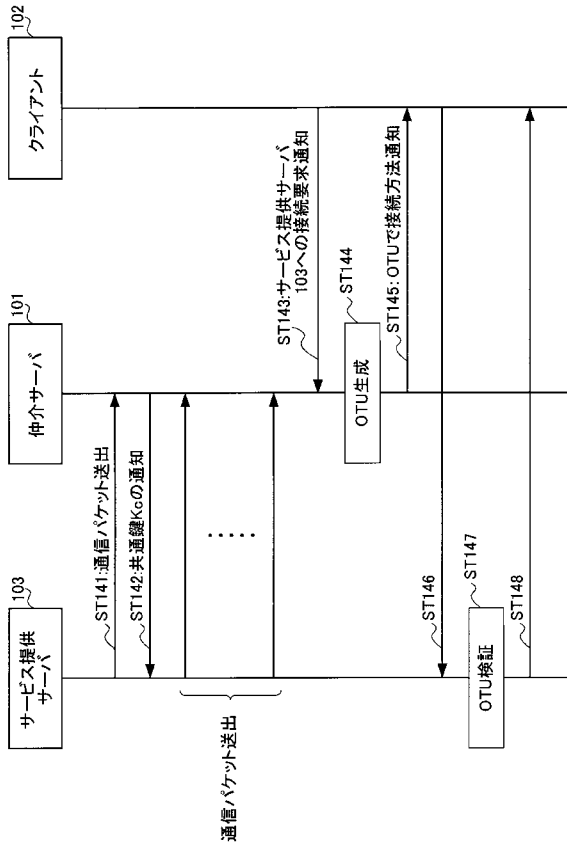
【図1】



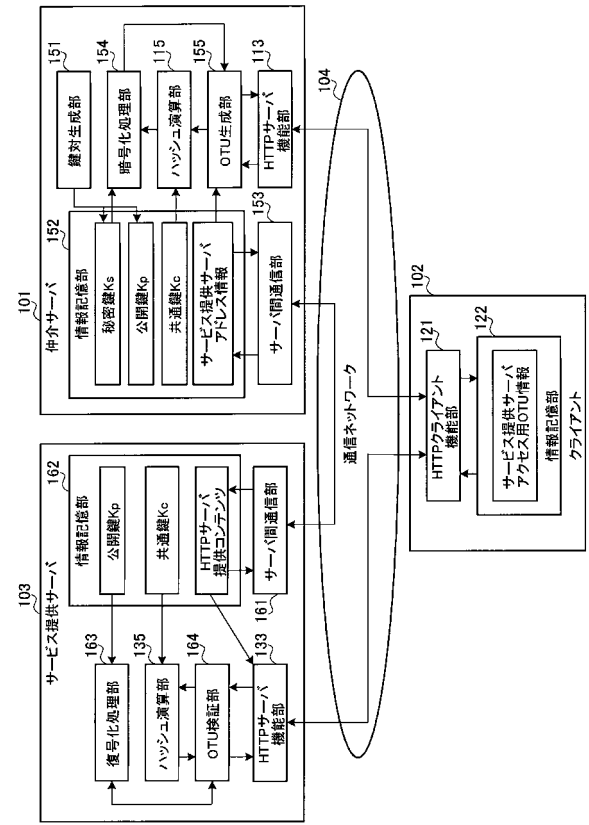
【図2】



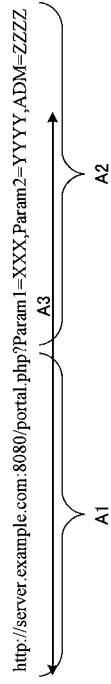
【図3】



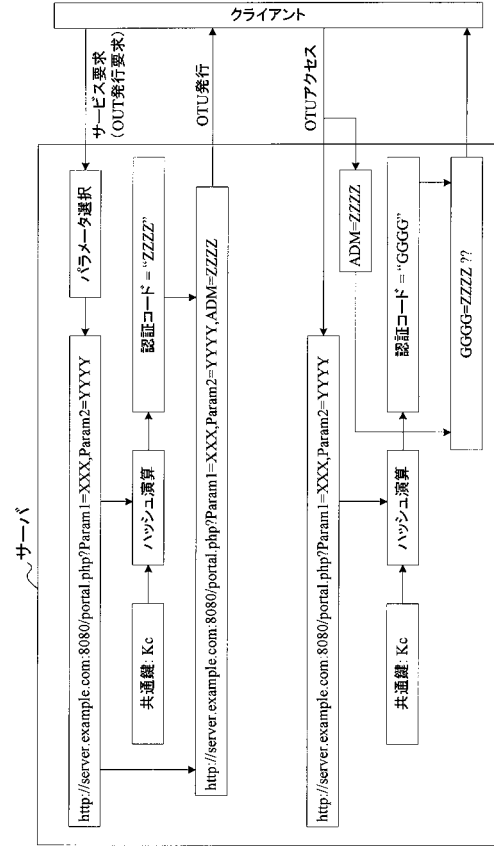
【図4】



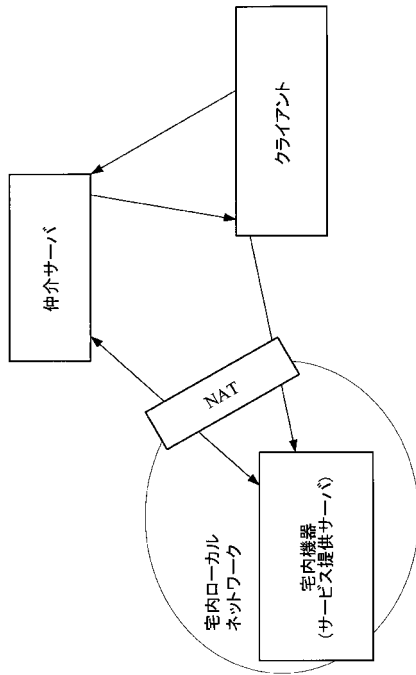
【 図 5 】



【 図 6 】



【 図 7 】



フロントページの続き

(72)発明者 金子 友晴
神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会
社内

(72)発明者 岩間 智大
神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会
社内

Fターム(参考) 5J104 AA07 KA01 KA06 PA07 PA08